

令和4年度（2022年度）決算

白石市財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

令和6年3月

白石市

令和4年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

1. はじめに

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、白石市では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

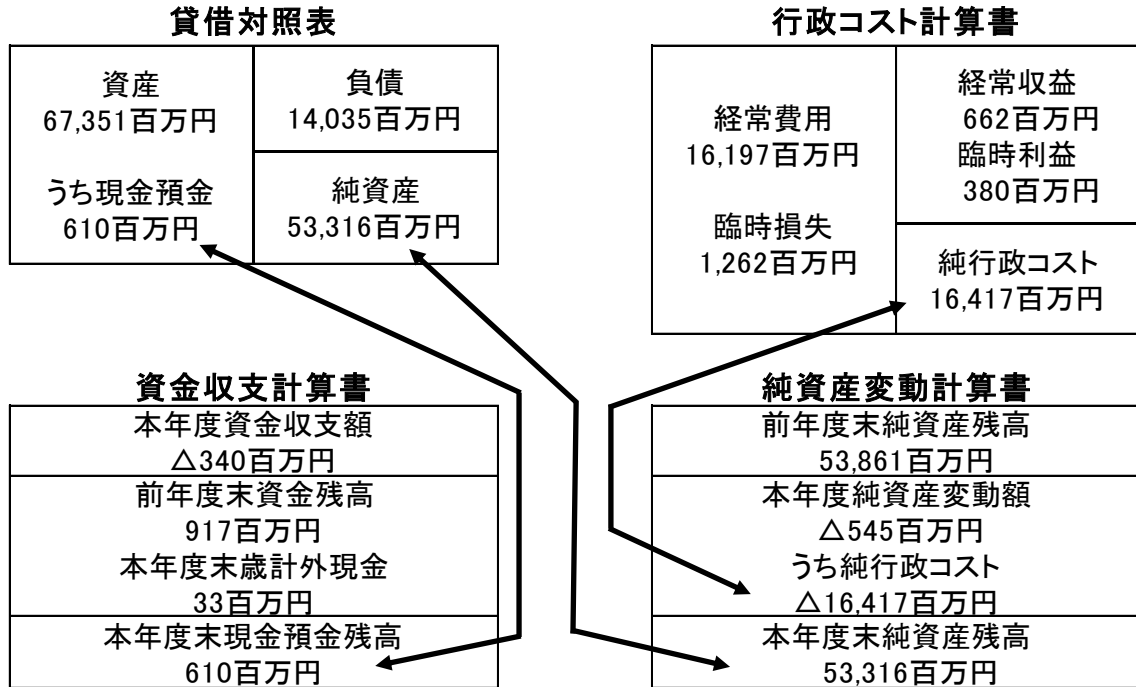
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、白石市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2. 財務書類について

(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で白石市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、白石市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

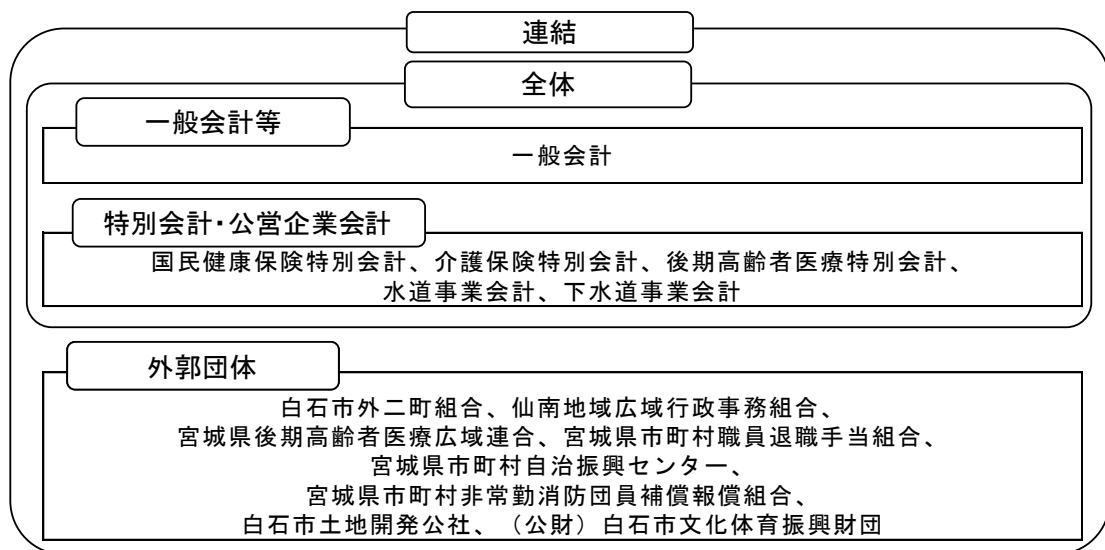


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和4年度末の令和5年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



4. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和5年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純 資 産				
項 目	R04年度			R03年度	項 目	R04年度			R03年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	61,038	80,703	88,464	62,018	固定負債	12,206	30,667	38,450	12,365
有形固定資産	54,761	74,238	81,703	56,097	地方債	9,509	18,025	25,118	9,668
事業用資産	27,481	27,481	34,400	27,986	退職手当引当金	2,552	2,597	2,780	2,469
インフラ資産	26,844	45,852	45,872	27,589	その他	145	10,045	10,552	228
物品	435	905	1,431	522	流動負債	1,829	2,186	3,157	1,375
無形固定資産	139	516	521	214	1年内償還予定地方債	1,208	1,268	1,962	1,164
投資その他の資産	6,138	5,949	6,240	5,707	賞与等引当金	170	180	207	170
流動資産	6,313	9,039	10,508	5,582	預り金・その他	451	738	988	40
現金預金	610	2,440	3,249	958					
未収金	99	249	724	53					
基金	5,619	6,323	6,477	4,583	負債合計	14,035	32,853	41,606	13,739
徴収不能引当金・その他	△ 15	26	58	△ 12	純資産合計(現在までの世代の負担)	53,316	56,889	57,365	53,861
資産合計	67,351	89,742	98,972	67,600	負債・純資産合計	67,351	89,742	98,972	67,600

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 一般会計等において、これまでに約674億円の資産を形成してきました。資産のうち、純資産額相当約533億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債額相当約140億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体及び連結の総資産は、一般会計等と比べ、それぞれ約224億円、約316億円多いですが、主に下水道事業会計の有形固定資産(約158億円)、水道事業会計の有形固定資産(約37億円)と現預金(約13億円)、白石市外二町組合の有形固定資産(約49億円)、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産(約25億円)によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等21%、全体37%、連結42%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは主に下水道事業会計の負債約161億円、白石市外二町組合の負債約77億円によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R04年度			R03年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	16,197	24,556	31,263	15,812
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	2,643	2,785	5,162	2,574
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	6,242	7,654	9,776	6,098
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	478	685	1,020	170
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	6,834	13,432	15,305	6,971
経常収益(経常的に発生する収益) B	662	2,036	4,923	732
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	162	1,470	3,802	162
その他 財産の運用収入や雑入など	499	566	1,120	570
純経常行政コスト (A-B) C	15,535	22,519	26,341	15,080
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	1,262	1,278	896	1,393
臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの E	380	393	90	6
純行政コスト (C+D-E) F	16,417	23,404	27,147	16,467

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計等約164億円(前年度対比約1億円減)、全体約234億円(前年度対比約0億円増)、連結約271億円(前年度対比約3億円減)です。
- 全体及び連結の純行政コストは、一般会計等と比べ、それぞれ約70億円、約107億円多いですが、介護保険特別会計(約37億円)、国民健康保険特別会計(約37億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(約46億円)など各会計、団体がプラスとなっていることなどによるものです。
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現在世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目		R04年度			R03年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	△ 16,417	△ 23,404	△ 27,147	△ 16,467
財源	G	15,867	22,945	26,730	16,919
税収等		11,410	14,014	15,663	11,495
国県等補助金		4,457	8,931	11,067	5,424
本年度差額	(F+G) H	△ 550	△ 460	△ 417	452
無償所管換等	I	5	33	34	104
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など					
その他	J	0	13	81	△ 13
過年度の修正など					
本年度純資産変動額	(H+I+J) K	△ 545	△ 414	△ 303	543
前年度末純資産残高	L	53,861	57,303	57,668	53,317
本年度末純資産残高	(K+L) M	53,316	56,889	57,365	53,861

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等の純行政コスト約164億円は、市税や地方交付税などの税収等約114億円や国県等補助金約45億円で賄っていますが、約6億円足りていません（本年度差額）。この不足には、過去の蓄積からのサービス提供と考えることができる減価償却費約27億円が含まれており、これを考慮すれば（純行政コストに加算しなければ）不足は解消するため、将来世代への負担とまではなっていません。
- 全体の本年度差額は、一般会計等と比べ、約1億円改善していますが、主に介護保険特別会計の本年度差額（約1億円）によるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約533億円（前年度対比約5億円減）、全体約569億円（前年度対比約4億円減）、連結約574億円（前年度対比約3億円減）で、当市の年度財政規模を大きく超える金額となっています。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R04年度			R03年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	2,378	2,903	2,757	3,604
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	13,493	21,072	27,517	13,063
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	16,408	24,512	30,873	16,854
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	767	779	883	551
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	229	242	284	363
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 2,495	△ 2,453	△ 2,400	△ 3,340
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	4,061	4,238	4,253	3,962
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	1,567	1,784	1,853	621
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	△ 116	449	357	263
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 224	△ 725	△ 2,360	△ 23
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	1,269	2,121	4,329	1,201
財務活動収入 地方債発行など ⑪	1,045	1,396	1,969	1,179
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	△ 340	△ 276	△ 2,003	241
前年度末資金残高 ⑭	917	2,683	5,216	677
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	577	2,407	3,213	917
本年度末歳計外現金残高 ⑯	33	33	36	40
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	610	2,440	3,249	958

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、このうち業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といい、プラスであることが望まれています。本年度は、一般会計等がマイナス約1億円（前年度対比約4億円減）、全体がプラス約4億円（前年度対比約2億円減）、連結がプラス約4億円（前年度対比約4億円減）で若干減少しています。
- 全体および連結の財務活動収支は、一般会計等と比べ、それぞれ約5億円、約2.1億円少ないですが、主に下水道事業会計が約3億円マイナス、白石市外二町組合が約1.3億円マイナスとなったことによるものです。
- 資金残高は、一般会計等が約6億円、全体が約2.4億円、連結が約3.2億円となりました。

5. 財務書類（一般会計等）

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,037,579	固定負債	12,206,021
有形固定資産	54,760,936	地方債	9,508,754
事業用資産	27,481,450	長期未払金	-
土地	8,862,608	退職手当引当金	2,552,325
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	44,662,688	その他	144,941
建物減価償却累計額	-30,721,901	流動負債	1,829,291
工作物	7,211,753	1年内償還予定地方債	1,207,862
工作物減価償却累計額	-4,477,789	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	170,083
航空機	-	預り金	451,346
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,035,312
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,907	固定資産等形成分	66,656,952
インフラ資産	26,844,046	余剰分(不足分)	-13,341,220
土地	1,232,640		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	73,494,319		
工作物減価償却累計額	-48,090,236		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	207,323		
物品	1,727,244		
物品減価償却累計額	-1,291,804		
無形固定資産	138,759		
ソフトウェア	128,983		
その他	9,775		
投資その他の資産	6,137,884		
投資及び出資金	12,920,246		
有価証券	2,173		
出資金	12,918,073		
その他	-		
投資損失引当金	-11,953,383		
長期延滞債権	166,389		
長期貸付金	22,155		
基金	5,041,004		
減債基金	-		
その他	5,041,004		
その他	-		
徴収不能引当金	-58,527		
流動資産	6,313,465		
現金預金	610,409		
未収金	99,125		
短期貸付金	-		
基金	5,619,373		
財政調整基金	3,256,984		
減債基金	2,362,389		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,442	純資産合計	53,315,732
資産合計	67,351,044	負債及び純資産合計	67,351,044

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,197,114
業務費用	9,362,667
人件費	2,642,683
職員給与費	2,190,866
賞与等引当金繰入額	170,083
退職手当引当金繰入額	-
その他	281,735
物件費等	6,241,573
物件費	3,540,389
維持補修費	39,770
減価償却費	2,661,414
その他	-
その他の業務費用	478,411
支払利息	45,037
徴収不能引当金繰入額	-
その他	433,373
移転費用	6,834,447
補助金等	3,942,137
社会保障給付	1,847,418
他会計への繰出金	993,128
その他	51,764
経常収益	661,885
使用料及び手数料	162,390
その他	499,495
純経常行政コスト	15,535,229
臨時損失	1,261,607
災害復旧事業費	766,621
資産除売却損	2,630
投資損失引当金繰入額	492,356
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	380,000
資産売却益	-
その他	380,000
純行政コスト	16,416,836

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,860,621	66,601,324	-12,740,703
純行政コスト(△)	-16,416,836		-16,416,836
財源	15,866,521		15,866,521
税収等	11,409,973		11,409,973
国県等補助金	4,456,548		4,456,548
本年度差額	-550,315		-550,315
固定資産等の変動(内部変動)		50,202	-50,202
有形固定資産等の増加		1,297,314	-1,297,314
有形固定資産等の減少		-2,713,605	2,713,605
貸付金・基金等の増加		14,290,630	-14,290,630
貸付金・基金等の減少		-12,824,137	12,824,137
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5,426	5,426	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-544,889	55,628	-600,517
本年度末純資産残高	53,315,732	66,656,952	-13,341,220

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,492,942
業務費用支出	6,658,495
人件費支出	2,642,693
物件費等支出	3,580,159
支払利息支出	45,037
その他の支出	390,605
移転費用支出	6,834,447
補助金等支出	3,942,137
社会保障給付支出	1,847,418
他会計への繰出支出	993,128
その他の支出	51,764
業務収入	16,408,339
税込等収入	11,394,747
国県等補助金収入	3,845,582
使用料及び手数料収入	163,334
その他の収入	1,004,676
臨時支出	766,621
災害復旧事業費支出	766,621
その他の支出	-
臨時収入	229,381
業務活動収支	2,378,158
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,061,474
公共施設等整備費支出	1,231,871
基金積立金支出	1,879,610
投資及び出資金支出	686,993
貸付金支出	263,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,566,942
国県等補助金収入	381,585
基金取崩収入	529,483
貸付金元金回収収入	646,099
資産売却収入	9,776
その他の収入	-
投資活動収支	-2,494,531
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,269,040
地方債償還支出	1,160,822
その他の支出	108,218
財務活動収入	1,045,288
地方債発行収入	1,045,288
その他の収入	-
財務活動収支	-223,752
本年度資金収支額	-340,126
前年度末資金残高	917,189
本年度末資金残高	577,063
前年度末歳計外現金残高	40,442
本年度歳計外現金増減額	-7,096
本年度末歳計外現金残高	33,346
本年度末現金預金残高	610,409

注記(一般会計等)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 8年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
 - (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更
重要な資金の範囲の変更はありません。
3. 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
 - (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業振興資金損失補償残高 853,457千円
 - (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
 - (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。
5. 追加情報
- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
 - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	2.8%
将来負担比率	－ %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 ー 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 914,507千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

ー千円

- ② 減債基金に係る積立不足額 ー千円
- ③ 基金借入金（繰替運用） ー千円
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,238,521千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,788,027千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,331,794千円
将来負担額	19,034,015千円
充当可能基金額	11,406,413千円
特定財源見込額	1,302,278千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,238,521千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記すべき事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,233,752千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	19,849,239千円	19,272,176千円
歳入に含まれる繰越金	△599,289千円	ー千円
決算剰余金の積立	ー千円	317,900千円
資金収支計算書	19,249,950千円	19,590,076千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,960,157千円
投資活動収入の国県等補助金収入	381,585千円
未収債権、未払債務等の増加	△28,240千円
投資損失引当金戻入	11,461,027千円
減価償却費	△2,661,413千円
賞与等引当金戻入	9千円
退職手当引当金繰入額	△83,028千円
徴収不能引当金戻入	375,601千円
資産除売却損	△2,629千円
外二町組合清算損	△14,678,240千円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,276,172千円

- ④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	500,000千円
一時借入金に係る利子額		ー千円

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

6. 財務書類（全体）

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,703,263	固定負債	30,667,352
有形固定資産	74,238,491	地方債等	18,024,637
事業用資産	27,481,450	長期未払金	-
土地	8,862,608	退職手当引当金	2,597,444
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	44,662,688	その他	10,045,271
建物減価償却累計額	-30,721,901	流動負債	2,185,775
工作物	7,211,753	1年内償還予定地方債等	1,267,854
工作物減価償却累計額	-4,477,789	未払金	219,899
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	179,535
航空機	-	預り金	463,053
航空機減価償却累計額	-	その他	55,434
その他	-	負債合計	32,853,128
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,907	固定資産等形成分	87,026,473
インフラ資産	45,851,881	余剰分（不足分）	-30,137,325
土地	1,436,429	他団体外資等分	-
建物	317,306		
建物減価償却累計額	-159,649		
工作物	104,029,215		
工作物減価償却累計額	-60,001,345		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	229,924		
物品	3,175,407		
物品減価償却累計額	-2,270,248		
無形固定資産	515,943		
ソフトウェア	141,208		
その他	374,735		
投資その他の資産	5,948,829		
投資及び出資金	12,626,942		
有価証券	2,173		
出資金	12,624,769		
その他	-		
投資損失引当金	-11,953,383		
長期延滞債権	304,448		
長期貸付金	22,155		
基金	5,041,004		
減債基金	-		
その他	5,041,004		
その他	-		
徴収不能引当金	-92,337		
流動資産	9,039,013		
現金預金	2,440,129		
未収金	249,196		
短期貸付金	-		
基金	6,323,211		
財政調整基金	3,960,822		
減債基金	2,362,389		
棚卸資産	6,429		
その他	54,700		
徴収不能引当金	-34,651		
繰延資産	-		
資産合計	89,742,276	純資産合計	56,889,148
		負債及び純資産合計	89,742,276

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,555,536
業務費用	11,123,453
人件費	2,784,740
職員給与費	2,316,475
賞与等引当金繰入額	179,535
退職手当引当金繰入額	-
その他	288,730
物件費等	7,653,623
物件費	4,186,629
維持補修費	75,086
減価償却費	3,391,908
その他	-
その他の業務費用	685,090
支払利息	144,453
徴収不能引当金繰入額	5,543
その他	535,094
移転費用	13,432,083
補助金等	11,522,212
社会保障給付	1,858,101
他会計への繰出金	-
その他	51,770
経常収益	2,036,155
使用料及び手数料	1,469,836
その他	566,319
純経常行政コスト	22,519,381
臨時損失	1,277,558
災害復旧事業費	766,621
資産除売却損	16,191
投資損失引当金繰入額	492,356
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,390
臨時利益	392,652
資産売却益	-
その他	392,652
純行政コスト	23,404,287

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,303,187	87,738,064	-30,434,878	-
純行政コスト(△)	-23,404,287		-23,404,287	-
財源	22,944,720		22,944,720	-
税金等	14,013,945		14,013,945	-
国県等補助金	8,930,775		8,930,775	-
本年度差額	-459,567		-459,567	-
固定資産等の変動(内部変動)		-744,513	744,513	
有形固定資産等の増加		1,326,507	-1,326,507	
有形固定資産等の減少		-3,448,108	3,448,108	
貸付金・基金等の増加		14,410,021	-14,410,021	
貸付金・基金等の減少		-13,032,932	13,032,932	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	32,922	32,922		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	12,607	-	12,607	
本年度純資産変動額	-414,039	-711,591	297,553	-
本年度末純資産残高	56,889,148	87,026,473	-30,137,325	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,072,196
業務費用支出	7,640,113
人件費支出	2,786,016
物件費等支出	4,227,035
支払利息支出	144,453
その他の支出	482,608
移転費用支出	13,432,083
補助金等支出	11,522,212
社会保障給付支出	1,858,101
他会計への繰出支出	-
その他の支出	51,770
業務収入	24,511,505
税収等収入	13,898,339
国県等補助金収入	8,150,642
使用料及び手数料収入	1,380,407
その他の収入	1,082,117
臨時支出	778,565
災害復旧事業費支出	766,621
その他の支出	11,944
臨時収入	242,033
業務活動収支	2,902,777
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,237,552
公共施設等整備費支出	1,483,195
基金積立金支出	1,999,001
投資及び出資金支出	492,356
貸付金支出	263,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,784,072
国県等補助金収入	406,815
基金取崩収入	711,689
貸付金元金回収収入	646,099
資産売却収入	9,776
その他の収入	9,694
投資活動収支	-2,453,480
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,121,172
地方債等償還支出	2,011,186
その他の支出	109,986
財務活動収入	1,395,888
地方債等発行収入	1,395,888
その他の収入	-
財務活動収支	-725,284
本年度資金収支額	-275,986
前年度末資金残高	2,682,769
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,406,782
前年度末歳計外現金残高	40,442
本年度歳計外現金増減額	-7,096
本年度末歳計外現金残高	33,346
本年度末現金預金残高	2,440,129

注記(全体)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業振興資金損失補償残高 853,457千円
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び対象と判断した理由

① 全部財務書類の対象範囲は次のとおりです。

特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	白石市水道事業会計
	白石市下水道事業会計

② 特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

一千円

7. 財務書類（連結）

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,464,084	固定負債	38,449,809
有形固定資産	81,702,900	地方債等	25,117,502
事業用資産	34,399,669	長期未払金	-
土地	9,904,970	退職手当引当金	2,779,996
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	58,654,151	その他	10,552,311
建物減価償却累計額	-40,003,110	流動負債	3,156,652
工作物	9,229,109	1年内償還予定地方債等	1,962,224
工作物減価償却累計額	-5,374,029	未払金	457,818
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	16
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	206,521
航空機	-	預り金	468,220
航空機減価償却累計額	-	その他	61,852
その他	129,507	負債合計	41,606,461
その他減価償却累計額	-102,620	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,507	固定資産等形成分	94,941,434
インフラ資産	45,872,374	余剰分(不足分)	-37,241,505
土地	1,439,374	他団体出資等分	-334,537
建物	317,306		
建物減価償却累計額	-159,649		
工作物	104,066,160		
工作物減価償却累計額	-60,020,741		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	229,924		
物品	6,820,121		
物品減価償却累計額	-5,389,264		
無形固定資産	521,131		
ソフトウェア	144,367		
その他	376,764		
投資その他の資産	6,240,054		
投資及び出資金	155,403		
有価証券	32,305		
出資金	121,386		
その他	1,712		
長期延滞債権	304,448		
長期貸付金	22,155		
基金	5,850,384		
減債基金	-		
その他	5,850,384		
その他	-		
徴収不能引当金	-92,337		
流動資産	10,507,769		
現金預金	3,249,153		
未収金	723,655		
短期貸付金	-		
基金	6,477,349		
財政調整基金	4,114,960		
減債基金	2,362,389		
棚卸資産	37,579		
その他	54,700		
徴収不能引当金	-34,666		
繰延資産	-	純資産合計	57,365,392
資産合計	98,971,853	負債及び純資産合計	98,971,853

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,263,263
業務費用	15,958,425
人件費	5,162,495
職員給与費	4,642,538
賞与等引当金繰入額	206,521
退職手当引当金繰入額	20,443
その他	292,994
物件費等	9,775,804
物件費	5,752,438
維持補修費	143,736
減価償却費	3,879,630
その他	1
その他の業務費用	1,020,126
支払利息	254,016
徴収不能引当金繰入額	5,559
その他	760,550
移転費用	15,304,838
補助金等	13,379,794
社会保障給付	1,858,101
他会計への繰出金	-
その他	66,943
経常収益	4,922,533
使用料及び手数料	3,802,467
その他	1,120,066
純経常行政コスト	26,340,730
臨時損失	896,060
災害復旧事業費	770,301
資産除売却損	58,135
損失補償等引当金繰入額	-
その他	67,624
臨時利益	89,766
資産売却益	25,137
その他	64,629
純行政コスト	27,147,024

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,668,351	96,119,743	-38,110,691	-340,701
純行政コスト(△)	-27,147,024		-26,975,114	-171,909
財源	26,729,533		26,626,989	102,544
税金等	15,662,921		15,590,185	72,736
国県等補助金	11,066,612		11,036,804	29,808
本年度差額	-417,491		-348,125	-69,366
固定資産等の変動(内部変動)		-1,165,237	1,165,237	
有形固定資産等の増加		1,132,373	-1,132,373	
有形固定資産等の減少		-3,681,249	3,681,249	
貸付金・基金等の増加		14,590,415	-14,590,415	
貸付金・基金等の減少		-13,206,777	13,206,777	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	33,633	33,633		
他団体出資等分の増加			-75,529	75,529
他団体出資等分の減少			0	0
比例連結割合変更に伴う差額	-31,143	-46,161	15,018	-
その他	112,041	-544	112,585	
本年度純資産変動額	-302,959	-1,178,309	869,186	6,164
本年度末純資産残高	57,365,392	94,941,434	-37,241,505	-334,537

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,516,831
業務費用支出	12,209,653
人件費支出	5,143,353
物件費等支出	5,957,600
支払利息支出	254,016
その他の支出	854,683
移転費用支出	15,307,178
補助金等支出	13,379,794
社会保障給付支出	1,858,101
他会計への繰出支出	-
その他の支出	69,283
業務収入	30,872,942
税収等収入	15,330,115
国県等補助金収入	10,286,479
使用料及び手数料収入	3,821,307
その他の収入	1,435,041
臨時支出	882,994
災害復旧事業費支出	770,301
その他の支出	112,693
臨時収入	283,959
業務活動収支	2,757,076
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,253,381
公共施設等整備費支出	1,721,288
基金積立金支出	2,168,612
投資及び出資金支出	100,481
貸付金支出	263,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,853,199
国県等補助金収入	420,377
基金取崩収入	887,750
貸付金元金回収収入	266,099
資産売却収入	269,279
その他の収入	9,694
投資活動収支	-2,400,182
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,328,930
地方債等償還支出	4,196,814
その他の支出	132,116
財務活動収入	1,969,377
地方債等発行収入	1,475,848
その他の収入	493,529
財務活動収支	-2,359,553
本年度資金収支額	-2,002,660
前年度末資金残高	5,215,217
比例連結割合変更に伴う差額	562
本年度末資金残高	3,213,119
前年度末歳計外現金残高	43,911
本年度歳計外現金増減額	-7,878
本年度末歳計外現金残高	36,033
本年度末現金預金残高	3,249,153

注記(連結)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、白石市外二町組合は税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業振興資金損失補償残高 853,457千円
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

宮城県市町村職員退職手当組合
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
宮城県市町村自治振興センター
宮城県後期高齢者医療広域連合
白石市外二町組合
仙南地域広域行政事務組合
白石市土地開発公社
（公財）白石市文化体育振興財団

② 連結の方法及び連結対象と判断した理由

対象団体のうち、白石市外二町組合、白石市土地開発公社及び（公財）白石市文化体育振興財団は全部連結、その他の団体は比例連結の対象としています。

ただし、宮城県市町村職員退職手当組合退職手当は、本年度の基金の持分相当額がマイナスであり、すでに持ち分相当のマイナスが一般会計等財務書類に計上されていますので、連結手続を行っていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

一千円